

令和6年2月21日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 濱谷 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2023年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r5/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム特養を運営する社会福祉法人 3,284 法人
- 有効回答数：769 法人（有効回答率 23.4%）の 863 施設
- 実施期間：2023年10月27日～同11月24日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 職員の充足状況
 - ✓ 職員が不足していると回答した施設は 70.3%であり、2022年度調査より 1.7ポイント悪化
 - ✓ 要因不足の原因のうち、「地域における労働人口の減少」は、地域区分によって大きな差
- 人材紹介会社の利用
 - ✓ 98.6%は手数料水準が高いと回答。正規職員1名当たりの手数料は平均 91.7万円
- 介護職員の退職の状況
 - ✓ 退職した介護職員のうち、入職後3年未満の退職者は 54.6%で過半を占める
- 処遇改善の状況
 - ✓ 処遇改善を進めるために必要な対応は、「基本報酬化し、金額を引き上げ」がもっとも多い

以上